

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 双信電機株式会社

【英訳名】 SOSHIN ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 雅彦

【本店の所在の場所】 長野県佐久市長土呂800番地38
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」
で行っています。)

【電話番号】 0267(67)4131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営推進本部長代理 大森 修治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号 浜松町ビルディング14階(本社)

【電話番号】 03(5730)4500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営推進本部長 中西 港二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	2,922,179	2,353,647	11,672,004
経常利益又は経常損失() (千円)	68,797	28,951	359,978
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	17,006	54,397	82,559
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,948	46,902	573,613
純資産額 (千円)	11,574,826	12,002,859	12,083,963
総資産額 (千円)	15,732,875	15,694,496	16,023,578
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.99	3.18	4.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	76.5	75.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、堅調な企業業績などを背景に株式市場は活況を呈しており、雇用・所得環境についても改善が進む一方で、世界的に金融引締めが行われ、物価の上昇も高止まりが継続するなど、経済情勢は依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループの主要市場の状況は以下のとおりです。

パワーエレクトロニクス事業は主な市場である半導体製造装置市場、工作機械市場、医用市場いずれも在庫調整等により落ち込みました。情報通信事業ではリチウムイオン電池市場は市況の回復により増加しましたが、高速大容量へ対応した新規規格Wi-Fiや第5世代移動通信システム（以下、「5G」）などの市場は、北米の金融引締めの影響等に伴う設備投資の抑制等で需要が落ち込みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23億53百万円（前年同期比19.5%減少）、営業損失42百万円（前年同期は72百万円の利益）、経常損失28百万円（前年同期は68百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円（前年同期は17百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

当セグメントの売上高は11億69百万円（前年同期比33.8%減少）となりました。

電磁波ノイズ測定事業は堅調に推移しましたが、ノイズフィルタは市況悪化により、半導体製造装置や設備自動化需要に対する工作機械向け、医用向けともに主として在庫調整の影響を受け減少しました。フィルムコンデンサも同様に需要が低迷し、セグメント全体で売上高は減少しました。

営業損失は、売上高の減少に加え円安影響に伴う輸入品のコスト増の影響もあり、34百万円（前年同期は79百万円の利益）となりました。

〔情報通信事業〕

当セグメントの売上高は12億15百万円（前年同期比0.0%増加）となりました。

積層誘電体フィルタは、北米の金融引締め等に伴う設備投資の抑制や在庫調整の影響を受け主に新規規格Wi-Fiや5G向け市場での需要が低迷しました。厚膜印刷基板は、車載向けは前年同期に比べ僅かに減少しましたが、リチウムイオン電池に搭載されるヒューズ向けは、ノートパソコンやスマートフォン用の需要回復により増加し、セグメント全体で売上高は前年同期並みとなりました。

営業損失は、売上高は前年同期並みとなりましたが、品種構成の変化や製造コストの増加等により12百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

財政状態については、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ3億29百万円減少し156億94百万円となりました。

流動資産は現金及び預金が1億74百万円増加しましたが、売上債権が4億85百万円減少したこと等により、前期末に比べ3億24百万円減少し70億33百万円となりました。固定資産は退職給付に係る資産を主とした投資その他の資産が59百万円増加しましたが、有形固定資産が68百万円減少したこと等により、前期末に比べ4百万円減少し86億60百万円となりました。

負債は設備の購入代金や未払消費税を主とした未払金が2億25百万円減少したこと等により、前期末に比べ2億47百万円減少し36億91百万円となりました。

純資産は主に利益剰余金が88百万円減少したことにより、前期末に比べ81百万円減少し120億2百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前期末に比べ1.1ポイント増加し76.5%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ4円74銭減少し701円89銭となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億17百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,102,504	17,102,504	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	17,102,504	17,102,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		17,102,504		4,256,750		1,401,687

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,700	170,917	
単元未満株式	普通株式 9,204		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,102,504		
総株主の議決権		170,917	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
双信電機株式会社	長野県佐久市 長土呂800番地38	1,600		1,600	0.01
計		1,600		1,600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)および第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	925,534	1,100,269
受取手形及び売掛金	2,599,979	2,363,372
電子記録債権	1,819,242	1,570,590
商品及び製品	247,786	230,067
仕掛品	468,341	515,231
原材料及び貯蔵品	1,126,618	1,108,298
その他	175,646	148,194
貸倒引当金	4,678	2,441
流動資産合計	7,358,468	7,033,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,291,518	5,289,220
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,840,196	3,868,030
建物及び構築物(純額)	1,451,322	1,421,190
機械装置及び運搬具	8,243,390	8,231,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,898,485	6,931,920
機械装置及び運搬具(純額)	1,344,905	1,299,837
土地	853,379	853,379
建設仮勘定	6,671	25,106
その他	727,628	728,706
減価償却累計額及び減損損失累計額	616,304	628,621
その他(純額)	111,324	100,085
有形固定資産合計	3,767,601	3,699,597
無形固定資産	50,855	55,225
投資その他の資産		
投資有価証券	150,920	172,136
退職給付に係る資産	4,556,502	4,580,594
繰延税金資産	17,669	35,694
その他	121,563	117,670
投資その他の資産合計	4,846,654	4,906,094
固定資産合計	8,665,110	8,660,916
資産合計	16,023,578	15,694,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	423,524	388,894
電子記録債務	420,174	370,270
1年内返済予定の長期借入金	99,960	99,960
未払金	497,552	271,576
未払法人税等	69,839	21,740
賞与引当金	190,876	308,107
役員賞与引当金	1,710	3,112
その他	232,888	290,355
流動負債合計	1,936,523	1,754,014
固定負債		
長期借入金	508,410	483,420
退職給付に係る負債	98,856	89,981
役員退職慰労引当金	28,426	31,516
繰延税金負債	1,367,400	1,332,706
固定負債合計	2,003,092	1,937,623
負債合計	3,939,615	3,691,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,256,750	4,256,750
資本剰余金	4,238,426	4,238,426
利益剰余金	2,891,663	2,803,064
自己株式	1,000	1,000
株主資本合計	11,385,839	11,297,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,603	55,872
為替換算調整勘定	28,457	14,962
退職給付に係る調整累計額	684,978	664,709
その他の包括利益累計額合計	698,124	705,619
純資産合計	12,083,963	12,002,859
負債純資産合計	16,023,578	15,694,496

(2) 【四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	2,922,179	2,353,647
売上原価	2,261,102	1,807,763
売上総利益	661,077	545,884
販売費及び一般管理費	588,318	588,340
営業利益又は営業損失()	72,759	42,456
営業外収益		
受取利息	379	450
受取配当金	94	96
為替差益	-	14,416
その他	2,113	813
営業外収益合計	2,586	15,775
営業外費用		
支払利息	1,578	1,904
為替差損	4,733	-
その他	237	366
営業外費用合計	6,548	2,270
経常利益又は経常損失()	68,797	28,951
特別利益		
固定資産売却益	-	102
特別利益合計	-	102
特別損失		
固定資産除却損	508	3,770
弁護士報酬等	10,419	20,754
公開買付関連費用	-	38,340
特別損失合計	10,927	62,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	57,870	91,713
法人税、住民税及び事業税	38,193	13,024
法人税等調整額	2,671	50,340
法人税等合計	40,864	37,316
四半期純利益又は四半期純損失()	17,006	54,397
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	17,006	54,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,006	54,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,153	14,269
為替換算調整勘定	7,698	13,495
退職給付に係る調整額	15,409	20,269
その他の包括利益合計	20,954	7,495
四半期包括利益	3,948	46,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,948	46,902
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(釜屋電機株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2024年3月25日開催の取締役会において、当社の親会社である華新科技股份有限公司（Walsin Technology Corporation、以下「Walsin」といいます。）の子会社である釜屋電機株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しました。公開買付者については、Walsinが、その完全子会社である開曼華新科技有限公司（Gallatown Developments Limited）を通じて100.0%の株式を所有しています。

当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社化することを企図しており、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提に行われたものです。

なお、公開買付期間は、2024年5月9日から2024年6月6日までの延長が決定しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は満期日をもって決済処理をしています。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	2,769千円	2,340千円
電子記録債権	23,292	21,518

(四半期連結損益計算書関係)

弁護士報酬等の内容は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

米国におけるフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟については和解が成立しましたが、集団民事訴訟から離脱した一部企業の個別民事訴訟に対応するための弁護士報酬等です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	108,275千円	105,005千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	34,202	2	2022年12月31日	2023年3月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月31日 取締役会	普通株式	34,202	2	2023年12月31日	2024年3月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,715,886	1,206,293	2,922,179	-	2,922,179
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51,133	8,848	59,981	59,981	-
計	1,767,019	1,215,141	2,982,160	59,981	2,922,179
セグメント利益又は損失()	79,285	9,555	69,730	3,029	72,759

(注) セグメント利益又は損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しています。調整額 3,029千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,138,426	1,215,221	2,353,647	-	2,353,647
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,788	-	30,788	30,788	-
計	1,169,214	1,215,221	2,384,435	30,788	2,353,647
セグメント損失()	34,452	12,078	46,530	4,074	42,456

(注) セグメント損失()の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失との差額を調整額として表示しています。調整額 4,074千円は主に報告セグメントに帰属しない全社的な共通費用等です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	1,691,073	823,958	2,515,031	51,133	2,463,898
北米	4,349	24,708	29,057	-	29,057
アジア	70,297	301,441	371,738	8,848	362,890
その他	1,300	65,034	66,334	-	66,334
合計	1,767,019	1,215,141	2,982,160	59,981	2,922,179
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	1,440,620	516,505	1,957,125	48,420	1,908,705
コンデンサ	231,792	163,025	394,817	11,561	383,256
厚膜印刷基板	-	499,382	499,382	-	499,382
その他	94,607	36,229	130,836	-	130,836
合計	1,767,019	1,215,141	2,982,160	59,981	2,922,179

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			セグメント間の 内部売上高又は 振替高	合計
	パワーエレクト ロニクス事業	情報通信事業	計		
主たる地域市場					
日本	1,096,036	907,922	2,003,958	30,788	1,973,170
北米	8,691	18,530	27,221	-	27,221
アジア	63,738	243,004	306,742	-	306,742
その他	749	45,765	46,514	-	46,514
合計	1,169,214	1,215,221	2,384,435	30,788	2,353,647
主要な財又はサービスのライン					
フィルタ	853,815	489,703	1,343,518	22,108	1,321,410
コンデンサ	204,570	104,063	308,633	8,680	299,953
厚膜印刷基板	-	597,097	597,097	-	597,097
その他	110,829	24,358	135,187	-	135,187
合計	1,169,214	1,215,221	2,384,435	30,788	2,353,647

(注)「フィルタ」の区分は、ノイズフィルタ、積層誘電体フィルタ、カブラ、LCフィルタ、「コンデンサ」の区分は、プラスチックフィルムコンデンサ、マイカコンデンサを含んでいます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円99銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	17,006	54,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	17,006	54,397
普通株式の期中平均株式数(株)	17,100,935	17,100,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(期末配当)

2024年1月31日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	34,202千円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年3月4日

(訴訟事案)

2014年11月に米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟は、2018年までに和解が成立しました。また、米国の集団民事訴訟から離脱した複数の原告との個別民事訴訟が継続していますが、2018年までに原告2社との和解が成立し、前々連結会計年度においても2022年12月に4社との和解が成立しました。

ただし、残りの一部原告との個別訴訟の動向によっては当社に損失が発生する可能性があります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

双信電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 佐瀬 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双信電機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双信電機株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。